

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	出前講座の実施回数	回	計画	-	22	22	22	22	22	
				実績	17	16	15	26	41	22	
	②	防災関係資機材を提供した自主防災組織数	組織	計画	-	5	5	5	5	5	
				実績	5	4	8	9	14	13	
	③			計画	-						
				実績							
〈記述欄〉※数値化できない場合											
もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	自主防災組織結成率	自主防災組織に結成した世帯は、災害時に防災活動がスムーズにできると考えられるため指標とした。（自主防災世帯数／市総世帯×100）	%	計画	-	77	78	79	82	82
					実績	76	77	78	81	82	85
	②				計画	-					
					実績						
	③				計画	-					
					実績						
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	市の防災対策の基本となる「地域防災計画」の見直し・検討を行うことが本事業の柱であり、総合計画に掲げられている「安心・安全なまちづくり」の推進のために、本事業の果たす役割は大きい。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である ● 概ね有効である 有効でない	自主防災組織率については、未加入地区への説明や市報での広報等を実施し、目標は達成できると思われる。しかし、自主防災組織を結成しても訓練や活動がない地区も見受けられる。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	各種機器の保守点検は既に民間委託を行っており、その他の事業費は防災会議等の委員報酬等であるため、民間委託などの導入については本事業にはそぐわない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 地域の災害特徴に応じた防災対策の構築や自主防災会の組織拡大及び充実のための事業は、防災施策の中心であり市が実施していく必要がある。	
外部評価の実施		無	実施年度
改善進捗状況等	H29進捗状況	3. 現状推進	
	H29取組内容	○H29. 12. 27 : 自主防災会リーダー研修会 ○H30. 2. 26 : 防災後援会「防災のスペシャリストになる」 ○住民参加型防災訓練(金剛校区 : H29. 9. 10、二見校区 : H30. 11. 26、千丁校区 : H29. 12. 10) ○出前講座(22団体約800名) ○自主防災等防災訓練(30団体約350名)	
決算審査に伴う常任委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)	

No4290060

事務事業票

所管部長等名総務企画部長 増住 真也
所管課・係名危機管理課 消防防災係
課長名廣兼 和久

評価対象年度平成29年度(2017)

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	防災行政無線整備事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	8	—	1	—	4
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	3	安全で快適に暮らせるまち	事業コード(大-中-小)	3	—	21	—	07
	施策の大綱(節)【政策】	2	安全で安心のまちづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標	4	“やつしろ”の発展を支えるまちづくり		
	施策の展開(項)【施策】	1	防災・消防体制の整備		施策大項目	2	暮らしの拠点づくり		
	具体的な施策と内容	2	防災基盤・体制の充実		施策小項目	2	災害に強いまちづくり		
事務事業の概要 (全体事業の内容)	防災基盤・防災体制の充実を行う。 災害時における情報を迅速且つ的確に伝達できるよう、屋外拡声器の整備や公共施設などへの戸別受信機の設置を行い、防災行政無線の聞こえない地域に対する屋外拡声器の増設や防災行政無線通信設備の定期点検を実施する。								
実施手法 (該当欄を選択)	☐ 全部直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ その他()								
補助金事業該当	☐ 補助金(主な補助先:)※予算の全てが補助金支出である場合に記入。								
根拠法令、要綱等	災害対策基本法、八代市地域防災計画、八代市国民保護計画								
事業期間	開始年度		終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	☒ 1 義務である ☐ 2 義務ではない			
	合併前		未定						

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対 象 (誰・何を)	市内在住者及び市外からの来訪者									
事業内容(手段、方法等)				成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)						
防災基盤・防災体制の充実を行う。 【平成29年度事業の主な内容】 ・本庁同報系防災通信システムMCA屋外拡声器増設(3箇所) ・防災行政無線通信設備定期点検(本庁・坂本・千丁・鏡・東陽・泉) ・防災行政無線をはじめとする情報伝達手段の総合的見直しのための、庁内検討委員会を行った。				戸別受信機・屋外スピーカー等における災害情報伝達体制及び行政情報の伝達体制を充実する。						
コスト推移				27年度決算	28年度決算	29年度決算 見込	30年度予算	2019年度 見込	2020年度 見込	2021年度 見込
事業費(直接経費) (単位:千円)				43,268	27,170	46,046	41,354	2,026,000	2,030,000	40,000
財 源 内 訳	国県支出金			1,692						
	地方債			22,700	5,400	25,200		2,000,000	2,000,000	
	その他特定財源(特別会計→繰入金)									
	一般財源(特別会計→事業収入)			18,876	21,770	20,846	41,354	26,000	30,000	40,000

事業の活動量・実績の数値化 活動指標	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	M C A屋外拡声子局の設置箇所数 (累計)	箇所	計画	-	38	45	52	54	55
				実績	31	38	45	52	52	55
	②			計画	-					
				実績						
	③			計画	-					
				実績						
	〈記述欄〉※数値化できない場合									
	もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
①				計画	-					
				実績						
②				計画	-					
				実績						
③				計画	-					
				実績						
〈記述欄〉※数値化できない場合										
本事業は、災害時の効率的かつ確実な情報伝達手段として防災行政無線設備の増設及び維持管理、運用に努めるものであり数値化できない。										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	総合計画に揚げられている災害に強いまちづくりを図るためには、災害時の情報伝達がスムーズに行われる必要がある。この事業は、市民の生命及び財産を守る業務であり、実施の妥当性は高い。 また、ゲリラ豪雨・台風情報・国民保護事態等の情報伝達手段として、本事業が果たす役割は大きい。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である ● 概ね有効である 有効でない	放送が聞こえない地域に対して、屋外スピーカーを新たに設置することで、放送が聞こえない地域の解消が進んでいる。ただし、場所によっては音の反響等により放送内容が聞こえにくい場所が存在する。 放送が聞こえない地域があるため、屋外拡声子局を計画的に増設し、不感エリアを解消する必要がある。 また、住宅の高気密化によりさらに聞こえづらい状況にあるため、メールなどによる総合的な防災行政配信システムの活用も検討する必要がある。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	すでに防災行政無線機器の保守点検は、業者委託により実施しており、さらなる民間委託の余地はない。 防災行政無線整備に関しては類似する事業はないものの、インターネット等を利用した総合的な防災行政配信システムを検討するなど、放送が聞こえづらい条件を解消するための連携した取り組みについては検討する必要がある。 市が全体的に行うべき事業であり、負担を求める事務事業ではない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) ● 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) ・旧町村で整備した防災行政無線については、アナログ方式で老朽化及び使用期限があること、さらに新システムについては、新庁舎建設に併せ整備し、市独自の防災行政情報伝達を再構築する計画である。 ・旧八代市管内では、既設の町内放送スピーカーの性能・向き等のエリア調査を基に、効果的な設置を行いコスト削減に努めている。さらに、不感エリアの改善に向けた取り組みを進める。 ・緊急情報配信メールへの登録促進やデタボン・電話応答サービスを整備しているが、既存のFMやつしろ・ケーブルテレビの有効活用など、様々な手段で災害時の情報を迅速かつ正確に伝達・収集できる体制づくりを進める。	
外部評価の実施		有：外部評価	実施年度 平成25年度
改善進捗状況等	H29進捗状況	2. 一部対応	
	H29取組内容	・本庁同報系防災通信システムMCA屋外拡声器増設 ・防災行政無線通信設備定期点検業務委託（本庁・坂本・千丁・鏡・東陽・泉） ・Jアラート保守点検業務委託 ・防災行政無線をはじめとする情報伝達手段の総合的見直しのための、庁内検討委員会を行った。	
決算審査に伴う常任委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)	

事業の活動量・実績の数値化 活動指標	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	アルファ米備蓄量（消費期限5年） 目標値：人口1割分の確保	食	計画	-	13050	16500	16500	16500	18600
				実績	10550	13050	16500	16500	16500	18880
	②	災害備蓄倉庫	棟	計画	-	32	32	33	33	37
				実績	32	32	32	33	33	37
	③			計画	-					
				実績						
	〈記述欄〉※数値化できない場合									
	もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
①				計画	-					
				実績						
②				計画	-					
				実績						
③				計画	-					
				実績						
〈記述欄〉※数値化できない場合										
災害時用備蓄資材整備事業については、災害時における備蓄を行うことで市民の安全安心を図ることから数値化できない。										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	総合計画に揚げられている「安心・安全なまちづくり」を図るために、非常用物資の備蓄を推進しており、災害発生時の市民生活を確保するため、本事業は重要な役割を担っている。 近年は局地的な豪雨等が頻繁に発生するなど防災に対する市民の意識は高く、本事業の果たす役割は大きい。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	県の地震津波被害想定調査（平成25年3月）の結果では、本市で28,500人の避難者がでると発表されている。 また、熊本地震の最大時には、避難所84箇所が開設、避難世帯5,151世帯、避難者数15,000人程に上がった。 このようなことから、避難者に対する食料品等を計画的に備蓄する必要がある。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	災害時に備えて資機材や食糧を備蓄する事業であり、受益者に負担を求める事業ではないが、備蓄食糧の費用軽減のため、民間と十分調整し、災害時に協力が得られるように検討する余地はある。 また、市民に対して3日分程度の個人備蓄の必要性和重要性を呼びかける。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
		4 市による実施(要改善)	5 市による実施(現行どおり)	● 6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 食糧備蓄は計画的に増加するとともに、都市公園内にある備蓄倉庫への資機材、消耗品等の整備を計画的に図る必要がある。大口の民間米穀店と災害時の優先供給協定を結ぶことにより、災害時の食料を確保することができる。また、幼児や高齢者等の災害弱者、アレルギー体質の避難者に対応した食糧備蓄を行っていく必要がある。更に、出前講座や防災訓練などを通じて3日間の食糧備蓄や必要な資機材を市民自らが備蓄できるよう働きかけを行い、大規模災害時の避難生活を送ることができるよう市民と協働した体制を進める。		
外部評価の実施		有：外部評価		実施年度 平成26年度
改善進捗状況等	H29進捗状況	2. 一部対応		
	H29取組内容	都市公園内にある備蓄倉庫へ資機材、消耗品等を配備した。 食糧備蓄は、学校・都市公園等に設置している備蓄倉庫へ配備した。 まだ、全ての備蓄倉庫に備蓄食糧、資機材、消耗品を配備できてないことから、今後も備蓄倉庫へ配備を行っていく。		
決算審査に伴う常任委員会における意見等		(委員からの意見等) 特になし		

1 (Plan) 事務事業の計画									
事務事業名	消防施設整備事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	8	—	1	—	3
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	3	安全で快適に暮らせるまち	事業コード(大-中-小)	3	—	21	—	11
	施策の大綱(節)【政策】	2	安全で安心のまちづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標	4	“やつしろ”の発展を支えるま ちづくり		
	施策の展開(項)【施策】	1	防災・消防体制の整備		施策大項目	2	暮らしの拠点づくり		
	具体的な施策と内容	3	消防力の充実		施策小項目	2	災害に強いまちづくり		
事務事業の概要 (全体事業の内容)	消防組織法第6条に基づき、消防に関する施設として、防火水槽や消火栓、消防団車庫などの整備を実施する。 消防団車庫の新設、屋外ホース等格納箱の配備、防火水槽や消火栓、その他の消防水利について新設や改良、維持管理を実施し、消 防活動のための環境を整備する。								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営								

2 (Do) 事務事業の実施									
評価対象年度の事業内容等									
対 象 (誰・何を)	消防施設								
事業内容(手段、方法等)					成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)				
消防水利の表示看板取替 30力所 消防水利・設備の修繕 防火井戸2カ所ほか 消火栓ホース等の格納箱の整備 8カ所 消火栓の新設 20基					消防施設の環境整備を進め、消防力の向上を図る。				
コスト推移			27年度決算	28年度決算	29年度決算 見込	30年度予算	2019年度 見込	2020年度 見込	2021年度 見込
事業費(直接経費)			(単位:千円)		14,564	31,779	28,400	28,400	28,400
財 源 内 訳	国県支出金				1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	地方債				4,600	20,100	3,000	3,000	3,000
	その他特定財源(特別会計→繰入金)								
	一般財源(特別会計→事業収入)				8,964	10,679	24,400	24,400	24,400

事業の活動量・実績の数値化 活動指標	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	防火水槽の新設	基	計画	-	2	0	1	1	0
				実績	1	2	1	1	1	0
	②	消火栓の新設	基	計画	-	28	28	28	28	28
				実績	18	20	12	20	10	13
	③			計画	-					
				実績						
	〈記述欄〉※数値化できない場合									
	もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
①				計画	-					
				実績						
②				計画	-					
				実績						
③				計画	-					
				実績						
〈記述欄〉※数値化できない場合										
消防施設整備事業については、火災をはじめとする防災において行っているもので、数値化することはできない。										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	市には、区域における消防を十分に果たすべき責任があることから、事業主体として事業を実施すべきであり、消防施設の整備・充実は、総合計画の基本方針に沿ったものであることから妥当であると考えます。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	個別の状況や財政的な事情により整備計画が前後する場合もあるが概ね順調であると考えます。また、市の計画に加え、地域の要望等を反映させながら事業を実施しており、これまでどおり事業を推進したいと考えます。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	市有の施設設備として事業を行うものであり、整備に関して受益者(市民)に負担を求めることや補助金等を活用して実施する必要がある本事業を民間等へ委託することは適当でないため現行どおりでよいと考えます。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 安全で安心なまちづくりを実現するため、個別計画や地域要望などを反映させながら整備を推進する。	
外部評価の実施		実施年度	
改善進捗状況等	H29進捗状況		
	H29取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等		(委員からの意見等) 特になし	

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	消防団員入団募集活動 (HP、広報誌、春季・秋季全国火災予防運動、くま川祭り)	回	計画	-	10	10	10	10	10
				実績	5	5	5	5	8	4
	②			計画	-					
				実績						
	③			計画	-					
				実績						
〈記述欄〉※数値化できない場合										
もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	消防団員数 消防団員を確保することで、地域の消防力が保持できると考え指標設定とした。 (条例定数2,500人)	人	計画	-	2500	2500	2500	2500	2500
				実績	2432	2412	2408	2396	2387	2373
	②	新入団員数 条例定数を目標に新入団加入の成果指標と設定した。	人	計画	-	300	300	300	300	300
				実績	126	165	173	141	132	126
	③			計画	-					
				実績						
〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	総合計画に掲げられている消防力の充実を図るために、消防団活動は必須である。 国内では、毎年、多くの大規模災害が発生しているため、地域住民の防災に対する関心は高まっている状況であり地域防災力の中心的な役割を担う消防団の活動は重要視されている。消防組織法で明記されているため、市が事業主体で行う必要がある。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	全国的な傾向でも団員数に関しては年々減少傾向にあるため、商工会議所や商工会、J A、郵便局、消防団協力事業所などに対して入団促進のDVDを配布するなど消防団員確保のための協力依頼を新たに行い団員確保につとめた。しかしながら、条例定数は下回っていることから引き続き募集活動を強化していく。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	この事業は民間に委託ができない事業であり、市が実施すべき事業と考える。類似している事業がないため、統合・連携は図れない。最小限の人数で事業を実施しているため、これ以上は削減できない。受益者負担はない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 本事業は、消防組織法で定められた市町村消防力の保持に必要な、消防団員にかかる義務的な事務(報酬や共済、活動の手当や消防資機材の燃料負担等)を処理しているものである。よって、今後も継続して事業を実施する必要がある。消防団員の確保については、従来から取り組んでいる方法(イベントなどでの募集、広報紙、ホームページなど)に加え、商工会議所や商工会、ＪＡ、郵便局、消防団協力事業所などに協力を求めながら団員確保を推進していく。	
外部評価の実施		無	実施年度
改善進捗状況等	H29進捗状況		
	H29取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等		(委員からの意見等) 特になし	

事業の活動量・実績の数値化 活動指標	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	消防ポンプ積載車の購入数 消防庁貸付車含	台	計画	-	5	4	4	16	15	
				実績	5	4	5	3	9	11	
	②	消防用ホースの更新数	本	計画	-	20	50	50	55	111	
				実績	20	39	66	63	61	60	
	③			計画	-						
				実績							
	〈記述欄〉※数値化できない場合										
	もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
①					計画	-					
					実績						
②					計画	-					
					実績						
③					計画	-					
					実績						
〈記述欄〉※数値化できない場合											
消防団整備事業については、火災をはじめとする災害において行っているもので、数値化することはできない。											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	総合計画に掲げられている消防力の充実を図るための事業であり、消防組織法で、「市町村の消防に要する費用は、当該市町村がこれを負担しなければならない。」と明記されているため、市が事業主体で行う必要があることから妥当であるとする。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である ● 概ね有効である 有効でない	消防団の装備の基準改正に伴う装備品等については、消防団員と優先順位、必要度合いを協議しながら、配備している状況である。しかし、装備品等の整備に係る費用が高額となることから、全ての装備品を早急に配備することは困難な状況である。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	この事業は民間に委託ができない事業であり、市が実施すべき事業と考える。類似している事業がないため、統合・連携は図れない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) ● 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 熊本地震の発災を受け、大規模災害時の消防団の必要性については広く認知され、その消防団が十分な活動を行うために必要な資機材等の整備更新を引き続き行う。	
外部評価の実施		有：外部評価	実施年度
改善進捗状況等	H29進捗状況	3. 現状推進	
	H29取組内容	(実施年度) 平成22年度 消防団活動に支障をきたさないよう、消防用ホース等消防の資機材の更新を図った。	
決算審査に伴う常任委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)	

事業の活動量・実績の数値化 活動指標	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①			計画	-						
				実績							
	②			計画	-						
				実績							
	③			計画	-						
				実績							
	〈記述欄〉※数値化できない場合 本事業は、広域行政事務組合へ負担金を支出する事業で、実際の活動は広域行政事務組合で行っているため数値化できない。										
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	年間火災件数	火災件数が減少することは、広域消防本部の予防・防火意識を含めた消防力が充実したととらえることができると考え、指標として設定した。		計画	-					
					実績	37	36	33	28	41	49
	②				計画	-					
					実績						
	③				計画	-					
					実績						
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	総合計画に掲げられている消防力の充実を図るため、必要な消防資機材や、消防署員の装備等の整備を行う本事業は、上位政策に結びつく。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	いつ何時起こるかわからない消火活動・救急活動・救助活動等は、常日頃から人員・資機材とも備えておく必要があり、有効である。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	事業の性格上、民間委託や指定管理制度の導入は困難であり、また、受益者負担を求めるべき事業でないことから現行どおりでよいと考える。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 八代広域行政事務組合は本市の消防施策を実施する為、市が実施していく必要がある。	
外部評価の実施		無	実施年度
改善進捗状況等	H29進捗状況		
	H29取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)	